

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

平成17年7月22日作成

団体名	株式会社幕張メッセ	県所管課	経済政策課
代表者	中村 俊彦	電話	043-223-2733
所在地	千葉市美浜区中瀬2-1		
電話	043-296-0001		
設立年月日	昭和61年4月30日		
ホームページアドレス	http://www.m-messe.co.jp/		
事業内容	内外商品等の見本市、展示会の企画、誘致及び開催 国際・国内会議及び文化、スポーツ等各種催物の企画、誘致及び開催 展示場、イベントホール、会議場及びこれらに附帯する施設の賃貸及び管理運営		

1 出資等の状況(H17.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	4,000,000
------------	-----------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	1,000,000	25.0%	1	
日本政策投資銀行	800,000	20.0%	2	
千葉市	500,000	12.5%	3	
東京電力株式会社	100,000	2.5%	4	
東京瓦斯株式会社	100,000	2.5%	4	
東日本電信電話株式会社	100,000	2.5%	4	
新日本製鐵株式會社	100,000	2.5%	4	
JFEスチール株式会社	100,000	2.5%	4	
社団法人日本自動車工業会	100,000	2.5%	4	
千葉県中小企業団体中央会	75,000	1.9%	10	

11位以降 千葉県商工会連合会ほか94名

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H17.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 県		
	団体 市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項目	14年度	15年度	16年度
総資産	7,513,906	7,003,262	6,825,052
負債	2,534,955	1,936,570	1,686,503
資本	4,978,951	5,066,691	5,138,548
累積損益	983,054	1,065,210	837,097

平成16年度の累積損益が前年度と比較して減少しているのは、利益の一部(300,000千円)を別途積立金として計上したため。

(2)損益計算書

(単位:千円)

項目	14年度	15年度	16年度
総収入 (=売上高+営業外収益+特別利益)	4,002,696	4,025,147	3,669,262
経常損益	176,582	164,767	161,565
当期損益	89,787	82,156	71,887
減価償却前当期損益	550,259	530,730	518,749

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項目	14年度	15年度	16年度
借入金残高	1,909,040	1,258,160	1,039,000
うち県からの借入金残高	0	0	0
うち県以外からの借入金残高	1,909,040	1,258,160	1,039,000
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

公益法人については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

貸借対照表 資本 正味財産の部合計

累積損益 基本金等を除く正味財産額

損益計算書 損益計算書 収支計算書及び正味財産増減計算書

総収入(=売上高+営業外収益+特別利益) 総収入(=当期収入合計-借入金収入等(損益に無関係の項目))

経常損益 当期正味財産増減額-(特別損益項目の資産の増減+特別損益取引に係る当期収支差額)

当期損益 当期正味財産増減額

減価償却前当期損益 当期正味財産増減額(減価償却を行っている場合は、減価償却費を加える)

5 県の財政支出の状況

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	14年度	15年度	16年度
委託料	国際展示場及び駐車場運営業務	1,953,462	1,820,217	1,726,257
補助金・交付金・負担金		0	0	0
その他 (利子補給・税の減免額・出資金・貸付金・その他)		0	0	0
合計		1,953,462	1,820,217	1,726,257

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	14年度	15年度	16年度
常勤役員数	6	6	6
うち県退職者	2	1	2
うち県派遣職員	0	1	0
常勤職員数	37	36	36
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員	5	5	4

7 事務事業の見直しの状況

平成15年度より、県からの委託料の積算の見直しを行い、県の負担の削減を図っている。
平成15年度に市派遣者1名、平成16年度に県派遣者1名を削減することにより、人件費の削減を図るとともに、プロパー職員の育成登用を図っている。

(参考) 公社等外郭団体の見直し概要(千葉県行政改革推進本部決定)

改革方針	関与縮小
改革の期間	H15～H17
改革の概要	<p>(見直し) 県委託経費の見直し 県負担軽減額126百万円(対14年度当初) 派遣職員を削減し、プロパー職員の育成登用を行う。 自主企画事業の拡充による収入の増加を図る。</p> <p>(今後の検討課題) 公の施設の委託に係る地方自治法の改正動向を踏まえ利用料金制度の検討を行う。</p>
改革の効果	管理経費の削減による収支の改善及び委託経費の見直しによる県の財政負担の軽減
改革に伴う課題	
その他	